

ICEFのTop10イノベーションにみる日本と諸外国のイノベーションの相違点と今後の方向性

(一財)持続性推進機構・理事長、東京大学名誉教授

安井 至

ICEF (Innovation for Cool Earth Forum) は、安倍首相のご提唱によって始められた、パリ協定に対応するためのイノベーションについて語る公用語が英語の国際会議です。今年も10月10日、11日に第5回が開催されますが、第1回目から、過去1年半程度の世界のイノベーションから50件程度を選択し、参加者に投票をしてもらうという試みを続けており、その担当をさせていただいております。

昨年のICEFで特に感じたことですが、この分野のイノベーションにおける日本と世界の方向性がかなり食い違ってきたような感覚をもっています。重大な要素が2点あります。一つは、砂漠における太陽電池の発電コストが、2セント/kWhを切ったこと。もう一つは、社内のみ炭素税を導入する試みを行う企業が増えたことです。その結果、イノベーション方向性に大きな制約が掛かったという感触です。

やや極論かもしれませんが、「現時点におけるパリ協定対応のイノベーションは、コストが低いこと(=普及すること)が絶対的な条件であり、世界最高効率といった科学的な価値観だけで、イノベーションを評価する動きが消滅した」、という状況になったと判断しております。

そのため、ドイツを中心として、イノベーションの定義が、1912年のシュンペーターによる定義、「Neuer Kombinationen=新結合」に戻りつつあるのではないかと、いう感触があります。古い技術であっても、これまでにない組み合わせをすることによって、「新結合」ができることが重要で、しかも、「新結合」であれば、コストダウンが可能になる、という考え方かと思われまます。

当然のことながら、これだけでは不十分でして、パリ協定が、今世紀後半には、Net Zero Emission を要求していることを考えれば、最終的には、全く新しい技術開発が行われることが必要不可欠であります。しかし、これに並行して、短期的には「新結合」を推進するといった方向性、すなわち、古典的定義に合致したイノベーションを、政策的にどのようにして推進すべきか、という議論も必要不可欠な状況にあるものと判断しております。

いずれのタイプのイノベーションを起こすにしても、そのためには、日本という国土などの状況から考えて、2050年にはどのような状況が想定されるのか、という情報、すなわち、国土限界、気候限界、地球の資源限界、人的限界、社会的限界など社会全体が厳密に定量的に解析され、得られた情報が公開されることが必要であると考えています。

そのためには、CIA、と言っても、Climate Intelligence Agency なる組織ですが、これが必要なのではないかと、思います。可能な限り解析をして未来を読み、その未来の状況を国民と共有することを使命とする科学的で独立した組織を内閣府に設置し、これまでのような省別の見解ではなく、パリ協定対応に関する政府統一見解を形成することが必要不可欠のように思います。

以上